

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月22日

【事業年度】 第61期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野龍平

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06) 6464 - 1198 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06) 6464 - 1198 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高	(千円)	16,763,930	17,197,574	16,396,087	15,516,678	15,630,161
経常利益	(千円)	419,141	397,000	298,565	388,466	301,179
当期純利益	(千円)	208,308	206,764	145,581	206,740	202,389
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数	(株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額	(千円)	9,276,276	9,384,455	9,430,824	9,577,468	9,701,743
総資産額	(千円)	12,036,126	12,167,948	12,367,293	12,227,034	12,458,909
1株当たり純資産額	(円)	1,826.73	1,848.33	1,857.97	1,887.22	1,912.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 ()				
1株当たり当期純利益	(円)	41.01	40.72	28.68	40.73	39.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	77.1	77.1	76.3	78.3	77.9
自己資本利益率	(%)	2.3	2.2	1.5	2.2	2.1
株価収益率	(倍)	23.2	22.3	31.7	22.2	23.4
配当性向	(%)	48.8	49.1	69.7	49.1	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	944,608	416,656	389,922	755,243	441,136
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,367	78,582	261,323	194,737	1,149
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,031	102,377	102,709	101,963	102,153
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,618,692	2,852,239	2,098,537	2,562,259	2,906,568
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	156 (211)	151 (202)	142 (212)	131 (215)	123 (218)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町(現在地)に、本社を移転。
昭和41年5月	現在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転(現特販部)。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事完成。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場(現当社広川工場)完成。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立(平成11年6月解散)。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成11年3月	「お茶漬亭」の製造販売を開始。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格ISO9002の認証を取得(平成15年5月にISO9001:2000年版へ移行、平成21年5月にISO9001:2008年版を取得)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	「しじみわかめスープ」の製造販売を開始。
平成20年8月	「カリカリ梅」シリーズの製造販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年3月	中国をはじめとする海外での販路開拓のため、100%子会社大森屋(上海)貿易有限公司を設立。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所の現物市場に統合のため、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社で構成され、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としており、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123 (218)	45.0	17.7	5,354

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の()書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による円高是正と株価上昇により緩やかな回復基調にありましたが、新興国景気の減速など世界経済の下振れ懸念や、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の伸び悩みなど、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、大変厳しい環境となりました。また、当社の主要原材料である原料海苔は、収穫期における不作の影響により、品薄感から仕入価格が高騰いたしました。

このような状況のもと、当社では消費者ニーズに合った製品の強化に努めるとともに、販売促進費をはじめとする経費の削減、製造コストの低減に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は15,630百万円（前期比0.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は286百万円（前期比22.8%減）、経常利益は301百万円（前期比22.5%減）、当期純利益は202百万円（前期比2.1%減）となりました。

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、品目別売上高の状況を示すと次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者ニーズに合った製品の強化を図り、積極的な販売施策を推し進めた結果、売上高は6,039百万円（前期比6.3%増）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の低迷が続いており、売上高は1,735百万円（前期比8.1%減）となりました。ふりかけ等につきましては、テレビコマーシャルの投入など販売促進に努めましたが、競合他社との販売競争激化により、売上高は3,179百万円（前期比6.8%減）となりました。業務用海苔につきましては、新規取引先の開拓による増加に加え、既存取引先での販売が好調に推移し、売上高は4,650百万円（前期比3.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて344百万円増加し、2,906百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は441百万円（前期比314百万円減）となりました。これは主に税引前当期純利益328百万円（前期比56百万円減）、たな卸資産の減少額333百万円（前期比91百万円増）、減価償却費127百万円（前期比14百万円減）の収入があった一方、売上債権の増加額198百万円（前期は461百万円の減少）、法人税等の支払額185百万円（前期比35百万円増）の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1百万円（前期は194百万円の支出）となりました。これは主にその他の投資等による収入172百万円（前期比169百万円増）があった一方、有形固定資産の取得による支出148百万円（前期比58百万円増）、無形固定資産の取得による支出14百万円（前期比13百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は102百万円（前期比0百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額101百万円（前期比0百万円減）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を単一セグメント内の品目別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	3,673,830	109.4
進物品	972,441	92.7
ふりかけ等	1,770,681	94.9
業務用海苔	3,686,402	103.1
その他	14,765	81.9
合計	10,118,122	102.6

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を単一セグメント内の品目別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	6,039,034	106.3
進物品	1,735,591	91.9
ふりかけ等	3,179,030	93.2
業務用海苔	4,650,261	103.3
その他	26,243	81.9
合計	15,630,161	100.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第60期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		第61期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	4,969,272	32.0	4,998,123	32.0
伊藤忠商事(株)	3,901,184	25.1	3,771,362	24.1

3 【対処すべき課題】

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。

新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。

平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得、平成15年に「ISO9001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「ISO9001：2008年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。

生産性の向上と全社の経費削減を継続して実行していくこと。

中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があります。その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入(現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。)は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業におけるリスクについて

中国をはじめとする海外での販路開拓を目的に、平成25年3月に非連結子会社「大森屋(上海)貿易有限公司」を設立いたしました。現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商習慣の違い等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「消費者的視点に立った製品づくり」という企業理念のもとに、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発及び品質管理等の分野において、積極的に課題に取り組んでおります。

当期は、当社の経営資源を活用できる分野であるふりかけ・お茶漬け・海苔市場への積極的な商品展開を考え、市場分析や消費者調査等様々な調査を行うなど、商品化に向けての研究開発活動を進めてまいりました。

当期における新製品としましては、平成26年2月に、消費者の健康志向の高まりを踏まえ、従来品の塩分を20%カットした「しじみわかめスープ 減塩」を発売し、また、主力製品である「緑黄野菜ふりかけ」、「小魚ふりかけ」、「しじみわかめスープ」について、品質の見直しや栄養成分の増強等のリニューアルをいたしました。平成26年3月には、かつおやこんぶをたっぷり配合した「漁師めしの素ふりかけ」を発売し、ご好評を得ております。平成26年8月には、混ぜご飯の素のラインナップ強化として「混ぜごはんの素 釜めし風とり五目」と「混ぜごはんの素 つぶつぶコーン」を発売するとともに、鍋の素市場への参入を図るため、簡単便利な一人用鍋の素として「私の簡単小鍋 寄せ鍋の素」、「私の簡単小鍋 キムチ鍋の素」を発売いたしました。また、家庭用海苔の新製品として、お酒に合う味付けのおつまみタイプの海苔として「あて海苔あさりバター」、「あて海苔ビーフジャーキー」、「あて海苔ブラックペッパー」を発売し、さらに、健康・機能性を考慮した「有明海産希少糖味付のり」、「ユージュレナ卓上味付のりしそ風味」を発売いたしました。

また、研究活動として、海苔が持つ免疫機能を高める効果に着目し、崇城大学（熊本県）と共同で、その効果を科学的に検証しております。平成25年10月に、日本癌学会学術総会でその成果を発表し、その後も継続して、海苔の持つ免疫賦活作用のメカニズム解明を進めており、健康食品としての新たな可能性を探求しております。

なお、当期に支出いたしました研究開発費は41百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて204百万円増加し、9,581百万円となりました。これは主に、現金及び預金が344百万円、売掛金が197百万円それぞれ増加した一方、原材料及び貯蔵品が318百万円、製品が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて27百万円増加し、2,877百万円となりました。これは主に、投資有価証券が44百万円増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて60百万円増加し、2,042百万円となりました。これは主に、電子記録債務が146百万円、未払消費税等が33百万円それぞれ増加した一方、支払手形が88百万円、未払金が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて46百万円増加し、714百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が50百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて124百万円増加し、9,701百万円となりました。これは主に、利益剰余金が100百万円増加したことによるものであります。

資金の状況

当社の資金の状況は、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が441百万円、投資活動による資金の増加額が1百万円となったものの、財務活動による資金の減少額が102百万円となったことにより、前事業年度末に比べ344百万円増加し、当事業年度末の資金残高は、2,906百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度における売上高は15,630百万円となり、前事業年度と比較して113百万円の増加（前期比0.7%増）となりました。品目別の状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1) 業績に記載しております。

売上原価及び売上総利益

売上原価は売上高の増加および原料海苔の仕入価格の高騰により、前事業年度と比較して222百万円増加（前期比2.2%増）し、10,157百万円となりました。売上原価率は65.0%（前期比1.0ポイント増）となりました。

この結果、売上総利益は5,472百万円となり、前事業年度と比較して109百万円減少（前期比2.0%減）いたしました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は5,186百万円となり、前事業年度と比較して24百万円減少（前期比0.5%減）いたしました。

これは主として、広告宣伝費が45百万円増加したものの、販売促進費が26百万円、減価償却費が27百万円、給料及び手当が24百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、営業利益は286百万円となり、前事業年度と比較して84百万円の減少（前期比22.8%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は前事業年度と比較して2百万円減少（前期比13.5%減）し14百万円となりました。営業外費用は0百万円となりました。

この結果、経常利益は301百万円となり、前事業年度と比較して87百万円の減少（前期比22.5%減）となりました。

特別損益及び税引前当期純利益

特別利益は当期に受取保険金148百万円があったことにより、前事業年度と比較して同額増加いたしました。

特別損失は役員退職慰労引当金繰入額46百万円、関係会社出資金評価損43百万円、お別れの会関連費用22百万円などにより、前事業年度と比較して117百万円増加（前期比3,774.6%増）し、120百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は328百万円となり、前事業年度と比較して56百万円の減少（前期比14.7%減）となりました。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、役員退職慰労引当金のうち翌期支給予定額に対して繰延税金資産を計上したことにより、前事業年度と比較して52百万円減少し126百万円（前期比29.3%減）となりました。

この結果、当期純利益は202百万円となり、前事業年度と比較して4百万円減少（前期比2.1%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期におきましては、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額129百万円の設備投資を行いました。

なお、当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	主要生産品目 及び事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	家庭用海苔 進物品 ふりかけ等	生産設備	18,036.91 (1,780.87)	183,881	159,981	151,774	22,792	518,429	25
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	家庭用海苔 業務用海苔	生産設備	9,450.48	183,944	202,958	104,577	2,638	494,118	9
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	統括管理業務 販売業務	その他の設備	919.81	24,307	18,212	0	4,048	46,568	32
特販部 (大阪市此花区)	販売業務	その他の設備	840.06	60,021	8,186	23	560	68,791	8
大森モータープール (大阪市北区)	賃貸駐車場	その他の設備	1,140.92	787,932			272	788,204	
関西物流センター・ 西宮作業所 (兵庫県西宮市)	物流業務 包装作業他	その他の設備	5,341.93	231,225	42,534	3,167	587	277,515	6
東京支店 (東京都練馬区)	販売業務	その他の設備	350.67	37,800	10,700	0	914	49,415	16

- (注) 1 当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、主要生産品目及び事業内容別に記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。
3 面積欄の()書は外書で賃借面積を記載しております。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
車両運搬具	53台	2～6年	22,043	58,648	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業㈱との合併
合併比率 1 : 1.111

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	44	1		1,146	1,205	
所有株式数(単元)		626	3	510	4		3,920	5,063	35,096
所有株式数の割合(%)		12.36	0.06	10.07	0.08		77.43	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、24単元及び396株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4-3-34	454	8.91
楠瀬好房	兵庫県芦屋市	427	8.39
稲野龍平	兵庫県西宮市	312	6.14
稲野達郎	兵庫県西宮市	293	5.77
稲野恵子	兵庫県西宮市	211	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	140	2.75
稲野貴之	兵庫県芦屋市	124	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	119	2.33
計		2,363	46.36

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 119千株

2 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,039,000	5,039	同上
単元未満株式	普通株式 35,096		同上
発行済株式総数	5,098,096		
総株主の議決権		5,039	

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式396株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田4丁目 3番34号	24,000		24,000	0.47
計		24,000		24,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,197	1,093,066
当期間における取得自己株式	254	240,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,396		24,650	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定配当が継続してできるよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議により決定し、期末配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、平成26年12月19日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり普通配当20円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年12月19日 定時株主総会	101,474	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	1,060	1,050	1,054	995	1,035
最低(円)	838	871	858	880	901

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	926	923	926	945	964	1,035
最低(円)	910	903	911	924	935	935

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		稲野 龍平	昭和15年3月4日	昭和33年4月 昭和36年7月 昭和40年1月 昭和40年4月 昭和49年11月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月 平成25年4月	当社入社 監査役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長製造部長就任 代表取締役副社長製造部門、仕入部門、特販部門管掌就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	312
専務取締役	営業部門 管掌	楠瀬 好房	昭和23年9月23日	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	松下鈴木(株)(現 伊藤忠食品(株))入社 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業部門管掌就任(現)	(注)3	427
専務取締役	営業本部長	川口 良夫	昭和24年5月24日	昭和46年7月 昭和49年12月 平成4年4月 平成5年12月 平成6年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成21年10月 平成26年4月 平成26年10月 平成26年12月	大阪市東淀川区役所入所 当社入社 営業本部部长 取締役就任 営業本部部长 東日本ブロック長 常務取締役就任 営業副本部長兼 東日本ブロック長 営業本部部长兼東日本ブロック長 営業本部部长兼西日本営業統括兼近 畿ブロック長 営業本部部长兼西日本営業統括 営業本部部长(現) 専務取締役就任(現)	(注)3	1
常務取締役	管理本部長 兼営業企画 部長	稲野 達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年12月 平成17年4月 平成17年10月 平成22年10月	(株)松坂屋(現 (株)大丸松坂屋百貨店)入社 当社入社 営業本部部长 取締役就任 営業本部部长 東京支店長 営業本部副本部長兼東京支店長 常務取締役就任(現) 社長室長兼 営業企画部長 管理本部部长兼営業企画部長(現)	(注)3	293
常務取締役	製造本部長兼 特販本部長	稲野 貴之	昭和47年5月13日	平成8年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年4月 平成22年10月 平成26年10月	当社入社 特販部長 取締役就任 特販部長 製造本部長兼特販部長 製造本部長兼特販本部長(現) 常務取締役就任(現)	(注)3	124
取締役	営業本部 副本部長 兼東日本ブ ロック長	菊本 幹茂	昭和29年8月8日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成17年4月 平成21年10月 平成26年10月	当社入社 近畿ブロック長 取締役就任(現) 近畿ブロック長 営業本部副本部長兼西日本営業統 括兼近畿ブロック長 営業本部副本部長兼東日本営業統 括兼東日本ブロック長 営業本部副本部長兼東日本ブロッ ク長(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部 副本部長兼福 岡工場長兼広 川工場長	西野 貴博	昭和32年5月3日	昭和58年7月 平成15年12月 平成17年4月 平成20年9月 平成26年12月	当社入社 福岡工場長 製造本部副本部長兼福岡工場長 製造本部副本部長兼福岡工場長兼 広川工場長 取締役製造本部副本部長兼福岡工 場長兼広川工場長就任(現)	(注)3	0
取締役	特販本部 特販部長	大 當 敏 仁	昭和36年12月30日	平成8年6月 平成21年6月 平成26年12月	当社入社 特販部長 取締役特販本部特販部長就任 (現)	(注)3	0
監査役 常勤		別 所 厚	昭和25年6月28日	昭和48年4月 平成13年5月 平成22年6月 平成22年12月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UF J銀行)入行 当社入社 総務部長 当社顧問 監査役就任(現)	(注)4	4
監査役		村 川 義 夫	昭和13年11月11日	昭和39年4月 昭和42年1月 昭和47年1月 昭和49年11月 昭和63年11月 平成15年12月	報国水産(株)入社 当社入社 福岡工場長 取締役就任 福岡工場長 常務取締役就任 製造本部副本 部長兼福岡工場長 監査役就任(現)	(注)4	19
監査役		叶 智加羅	昭和22年8月5日	昭和52年4月 昭和55年4月 平成3年3月	大阪府弁護士会登録 弁護士事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)5	
監査役		北 村 英 嗣	昭和27年9月2日	昭和56年1月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録(近畿税理士会) 北村会計事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)6	
計							1,188

- (注) 1 監査役 叶智加羅及び北村英嗣は、社外監査役であります。
- 2 専務取締役 楠瀬好房は、代表取締役社長 稲野龍平の弟であります。また、取締役 稲野貴之は代表取締
役社長 稲野龍平の子であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
- 4 監査役 別所厚および村川義夫の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期
に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 叶智加羅の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 北村英嗣の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の経営の意思決定は、会社法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

当社は監査役制度採用会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。当社の取締役会及び経営会議は毎月開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。また、経営会議の下部組織として、毎月1回管理者会議を実施し、毎月の業務報告と経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において情報を共有化することに努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性が十分確保されている社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会やその他の重要会議に出席し、取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行い、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を実施することにより、十分に実効性ある経営監視が期待できることから、現体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会及び経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

また、コンプライアンス委員会(委員長：常務取締役管理本部長)を設置し、定例的に会合を開催し、コンプライアンス状況の問題点を把握し、その徹底・推進を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うことにより、業務の円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程を制定し、社内にリスク管理委員会(委員長：常務取締役管理本部長)を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理を効果的かつ効率的に実施するための活動を行い、リスク発生時には速やかに是正のための必要な措置を講ずることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況につきましては、社長直轄の組織として監査室(1名)を設置し、定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。監査室は、監査役に対して内部監査の状況報告を定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図っております。

監査役監査の状況につきましては、監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧などを行っております。また、会計監査人(ひびき監査法人)との間で、最低年2回の頻度で、監査方針、監査実施状況等について報告・説明会を実施し、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役叶智加羅氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役北村英嗣は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

なお、社外監査役に対するサポートは主に総務部が担当し、取締役会その他重要な会議の日程調整、事前説明、資料配布、議事録や各種資料等の提出と説明を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、独立性が十分に確保されている社外監査役2名を含む4名の監査役体制で臨むとともに、社外監査役が取締役会等重要会議に出席し、監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	160,463	90,108	12,180	58,175	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,870	8,820	600	450	2
社外監査役	5,300	4,800	500		2
計	175,633	103,728	13,280	58,625	12

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 322,536千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,173	79,381	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	47,816	41,456	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	21,238	取引関係の維持・強化のため
イズミヤ(株)	46,231	21,035	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	14,494	14,668	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	14,210	長期安定保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	13,762	取引関係の維持・強化のため
(株)焼津水産化学工業	14,000	12,222	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラユニティ	12,000	11,940	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	10,668	9,975	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	8,070	取引関係の維持・強化のため
(株)丸久	7,654	7,784	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	6,560	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	3,774	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	3,767	取引関係の維持・強化のため
(株)カスミ	5,178	3,200	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,128	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	1,250	325	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,629	96,267	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	49,707	40,561	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	15,499	28,457	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	28,153	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	17,980	長期安定保有目的
(株)いなげや	15,169	17,945	取引関係の維持・強化のため
(株)焼津水産化学工業	14,000	13,902	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	13,613	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラユニティー	12,000	11,700	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	11,389	11,355	取引関係の維持・強化のため
(株)丸久	7,654	7,784	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	7,485	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	7,250	取引関係の維持・強化のため
(株)カスミ	5,178	5,172	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	5,028	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	4,552	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,098	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	1,250	351	取引関係の維持・強化のため

会計監査の状況

会計監査人の名称 ひびき監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 橋本 義嗣、坂東 和宏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適切性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.44%
売上高基準	0.20%
利益基準	10.53%
利益剰余金基準	0.66%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、利益基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962,259	3,306,568
受取手形	19,054	20,171
売掛金	2,387,657	2,585,539
製品	631,963	614,565
仕掛品	72,095	73,981
原材料及び貯蔵品	3,245,090	2,926,768
前払費用	121	125
繰延税金資産	47,700	43,600
未収収益	109	99
未収入金	5,580	8,413
その他	5,565	1,651
流動資産合計	9,377,198	9,581,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,099,228	¹ 2,129,371
減価償却累計額	1,675,502	1,676,975
建物（純額）	423,725	452,396
構築物	101,675	101,675
減価償却累計額	81,872	82,920
構築物（純額）	19,803	18,755
機械及び装置	1,620,830	1,665,737
減価償却累計額	1,345,933	1,406,193
機械及び装置（純額）	274,896	259,543
車両運搬具	46,909	47,474
減価償却累計額	43,239	44,700
車両運搬具（純額）	3,669	2,773
工具、器具及び備品	290,563	289,797
減価償却累計額	272,482	278,254
工具、器具及び備品（純額）	18,081	11,543
土地	1,509,111	1,509,111
有形固定資産合計	2,249,288	2,254,123
無形固定資産		
ソフトウェア	17,996	13,932
電話加入権	5,631	5,631
無形固定資産合計	23,627	19,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	278,379	322,536
出資金	19,264	19,264
関係会社出資金	98,346	54,380
従業員に対する長期貸付金	210	90
長期前払費用	470	439
繰延税金資産	81,400	135,400
会員権	29,620	24,720
その他	79,728	57,906
貸倒引当金	10,500	11,000
投資その他の資産合計	576,919	603,738
固定資産合計	2,849,836	2,877,425
資産合計	12,227,034	12,458,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,434	202,275
電子記録債務	-	146,163
買掛金	550,539	554,924
未払金	813,940	781,459
未払役員賞与	16,100	13,280
未払法人税等	106,000	110,000
未払消費税等	57,544	90,987
未払費用	52,243	50,903
前受金	5	368
預り金	6,606	6,113
賞与引当金	88,788	86,442
流動負債合計	1,982,202	2,042,919
固定負債		
退職給付引当金	310,928	307,722
役員退職慰労引当金	354,283	404,658
長期預り保証金	2,152	1,866
固定負債合計	667,363	714,246
負債合計	2,649,565	2,757,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	507,317	608,209
利益剰余金合計	7,680,817	7,781,709
自己株式	22,640	23,733
株主資本合計	9,516,388	9,616,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,079	85,555
評価・換算差額等合計	61,079	85,555
純資産合計	9,577,468	9,701,743
負債純資産合計	12,227,034	12,458,909

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	15,516,678	15,630,161
売上原価		
製品期首たな卸高	675,339	631,963
当期製品製造原価	9,865,390	10,118,122
当期製品仕入高	38,753	35,676
合計	10,579,484	10,785,763
他勘定振替高	¹ 12,848	¹ 13,830
製品期末たな卸高	631,963	614,565
製品売上原価	9,934,671	10,157,367
売上総利益	5,582,007	5,472,793
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,615,168	3,588,209
運賃	338,004	345,574
倉庫料	20,011	20,971
広告宣伝費	38,362	83,732
給料及び手当	545,051	520,817
役員賞与	16,100	13,280
賞与	57,821	59,304
賞与引当金繰入額	59,639	59,794
役員退職慰労引当金繰入額	12,700	11,812
退職給付費用	28,583	25,669
法定福利費	91,864	90,089
福利厚生費	10,864	15,088
交際費	9,730	9,870
旅費及び交通費	57,392	59,202
通信費	16,136	16,432
公租公課	24,476	23,808
地代家賃	31,653	30,980
リース料	31,391	31,284
研究開発費	² 41,220	² 41,290
減価償却費	37,054	9,836
事務用品費	9,685	8,501
雑費	117,658	120,674
販売費及び一般管理費合計	5,210,570	5,186,223
営業利益	371,436	286,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息	255	345
受取配当金	5,199	5,633
為替差益	5,118	4,385
助成金収入	2,725	1,518
雑収入	3,852	2,955
営業外収益合計	17,153	14,836
営業外費用		
支払利息	92	136
雑損失	31	90
営業外費用合計	123	226
経常利益	388,466	301,179
特別利益		
受取保険金	-	148,099
特別利益合計	-	148,099
特別損失		
固定資産除却損	3 2,648	3 2,060
固定資産売却損	4 466	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	46,812
会員権評価損	-	4,900
お別れの会関連費用	-	22,456
貸倒引当金繰入額	-	500
関係会社出資金評価損	-	43,966
特別損失合計	3,115	120,695
税引前当期純利益	385,351	328,584
法人税、住民税及び事業税	181,796	189,448
法人税等調整額	3,185	63,253
法人税等合計	178,611	126,194
当期純利益	206,740	202,389

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,521,114	86.4	8,782,266	86.8
労務費		605,058	6.1	585,553	5.8
経費		735,818	7.5	752,189	7.4
当期総製造費用		9,861,991	100.0	10,120,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		75,494		72,095	
合計		9,937,485		10,192,104	
期末仕掛品たな卸高		72,095		73,981	
当期製品製造原価		9,865,390		10,118,122	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 469,648千円</p> <p>減価償却費 103,459千円</p> <p>動力費 61,377千円</p> <p>修繕費 26,835千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 462,179千円</p> <p>減価償却費 113,113千円</p> <p>動力費 73,301千円</p> <p>修繕費 32,559千円</p>
<p>2 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は予定原価による総合原価計算であります。</p>	<p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	402,094
当期変動額					
剰余金の配当					101,517
自己株式の取得					
当期純利益					206,740
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					105,222
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	507,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,749	9,412,057	18,766	18,766	9,430,824
当期変動額					
剰余金の配当		101,517			101,517
自己株式の取得	891	891			891
当期純利益		206,740			206,740
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,312	42,312	42,312
当期変動額合計	891	104,331	42,312	42,312	146,644
当期末残高	22,640	9,516,388	61,079	61,079	9,577,468

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	507,317
当期変動額					
剰余金の配当					101,497
自己株式の取得					
当期純利益					202,389
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					100,891
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	608,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,640	9,516,388	61,079	61,079	9,577,468
当期変動額					
剰余金の配当		101,497			101,497
自己株式の取得	1,093	1,093			1,093
当期純利益		202,389			202,389
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,475	24,475	24,475
当期変動額合計	1,093	99,798	24,475	24,475	124,274
当期末残高	23,733	9,616,187	85,555	85,555	9,701,743

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	385,351	328,584
減価償却費	141,841	127,156
固定資産売却損益(は益)	466	-
固定資産除却損	2,648	2,060
雑収入	24	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	500
賞与引当金の増減額(は減少)	4,328	2,345
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,700	50,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	3,205
受取利息及び受取配当金	5,455	5,978
受取保険金	-	148,099
会員権評価損	-	4,900
関係会社出資金評価損	-	43,966
支払利息	92	136
為替差損益(は益)	5,179	4,176
売上債権の増減額(は増加)	461,302	198,999
たな卸資産の増減額(は増加)	242,082	333,834
仕入債務の増減額(は減少)	298,331	31,521
未収消費税等の増減額(は増加)	27,573	-
未払消費税等の増減額(は減少)	57,544	33,443
その他の資産・負債の増減額	118,194	27,255
小計	899,996	620,928
利息及び配当金の受取額	5,466	5,988
利息の支払額	92	136
預り保証金の受取額	236	230
預り保証金の返戻額	190	516
法人税等の支払額	150,172	185,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,243	441,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,606	148,308
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	1,230	14,795
投資有価証券の取得による支出	6,269	6,328
固定資産の除却による支出	1,200	-
関係会社出資金の払込による支出	98,346	-
貸付金の回収による収入	1,040	830
その他の投資等による収入	2,071	172,038
その他の投資等の取得による支出	2,196	2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,737	1,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	200,000	300,000
自己株式の取得による支出	891	1,093
配当金の支払額	101,072	101,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,963	102,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,179	4,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	463,721	344,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,537	2,562,259
現金及び現金同等物の期末残高	2,562,259	2,906,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(附属明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	1,291千円	1,291千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
販売費及び一般管理費	12,848千円	13,830千円

- 2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	41,220千円	41,290千円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
建物		1,180千円
構築物	0千円	
機械及び装置	546千円	787千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	902千円	93千円
既存設備撤去費用	1,200千円	
計	2,648千円	2,060千円

- 4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
機械及び装置	466千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098			5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,224	975		23,199

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加 975株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,517	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,497	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098			5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,199	1,197		24,396

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加 1,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	101,497	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,474	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,962,259千円	3,306,568千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	2,562,259千円	2,906,568千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	3,256	
減価償却費相当額	2,293	
支払利息相当額	38	

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成25年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,962,259	2,962,259	
(2) 売掛金	2,387,657	2,387,657	
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	274,499	274,499	
資産計	5,624,416	5,624,416	
(1) 支払手形	290,434	290,434	
(2) 買掛金	550,539	550,539	
(3) 未払金	813,940	813,940	
負債計	1,654,914	1,654,914	

当事業年度(平成26年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,306,568	3,306,568	
(2) 売掛金	2,585,539	2,585,539	
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	318,656	318,656	
資産計	6,210,765	6,210,765	
(1) 支払手形	202,275	202,275	
(2) 電子記録債務	146,163	146,163	
(3) 買掛金	554,924	554,924	
(4) 未払金	781,459	781,459	
負債計	1,684,822	1,684,822	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式	3,880	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,960,426
売掛金	2,387,657
合計	5,348,084

当事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,304,418
売掛金	2,585,539
合計	5,889,958

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	256,835	160,836	95,999
2 債券			
3 その他			
小計	256,835	160,836	95,999
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	17,663	19,258	1,594
2 債券			
3 その他			
小計	17,663	19,258	1,594
合計	274,499	180,094	94,404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	310,308	177,287	133,021
2 債券			
3 その他			
小計	310,308	177,287	133,021
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	8,348	9,135	787
2 債券			
3 その他			
小計	8,348	9,135	787
合計	318,656	186,422	132,233

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 期中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	47	24	

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ．退職給付債務	441,921
ロ．年金資産	90,606
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	351,315
ニ．未認識数理計算上の差異	40,387
ホ．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	310,928
ヘ．前払年金費用	
ト．退職給付引当金	310,928

(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ．勤務費用	23,027
ロ．利息費用	4,326
ハ．期待運用収益	
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	11,200
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	38,554

(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

0.94%

ハ 期待運用収益率

0.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、資格と勤務期間に基づいたポイント制に応じた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、退職金規定により資格と勤務期間に基づいたポイント制に応じた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	441,921	千円
勤務費用	21,780	"
利息費用	3,970	"
数理計算上の差異の発生額	11,191	"
退職給付の支払額	35,195	"
退職給付債務の期末残高	443,668	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	90,606	千円
期待運用収益	1,793	"
数理計算上の差異の発生額	2,898	"
事業主からの拠出額	8,634	"
退職給付の支払額	6,513	"
年金資産の期末残高	97,419	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	123,471	千円
年金資産	97,419	"
	26,051	"
非積立型制度の退職給付債務	320,197	"
未積立退職給付債務	346,249	"
未認識数理計算上の差異	38,527	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	307,722	"

退職給付引当金	307,722	千円
前払年金費用		"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	307,722	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,352	千円
利息費用	3,970	"
期待運用収益	1,793	"
数理計算上の差異の費用処理額	10,154	"
確定給付制度に係る退職給付費用	33,682	"

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34.3%
株式	30.7%
生命保険一般勘定	33.8%
その他	1.2%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.68%
長期期待運用収益率	1.98%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,384千円	30,514千円
未払事業税	8,383千円	7,513千円
未払社会保険料	4,822千円	4,506千円
退職給付引当金	111,253千円	108,626千円
役員退職慰労引当金	125,247千円	142,844千円
関係会社出資金評価損		15,520千円
ゴルフ会員権評価損	9,213千円	10,943千円
出資金評価損	4,993千円	4,993千円
貸倒引当金	3,706千円	3,883千円
その他	3,472千円	3,598千円
繰延税金資産小計	304,477千円	332,943千円
評価性引当額	142,052千円	107,264千円
繰延税金資産合計	162,424千円	225,678千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,324千円	46,678千円
繰延税金負債合計	33,324千円	46,678千円
繰延税金資産の純額	129,100千円	179,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	3.8%
住民税均等割	5.0%	5.9%
評価性引当額	0.7%	10.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	38.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の37.6%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,400千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務を営んでおりますが、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	5,680,217	1,889,520	3,412,055	4,502,834	32,050	15,516,678

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	4,969,272
伊藤忠商事株式会社	3,901,184

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	6,039,034	1,735,591	3,179,030	4,650,261	26,243	15,630,161

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	4,998,123
伊藤忠商事株式会社	3,771,362

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1	1株当たり純資産額 1,887円22銭	1	1株当たり純資産額 1,912円16銭
2	1株当たり当期純利益 40円73銭	2	1株当たり当期純利益 39円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	206,740	202,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,740	202,389
普通株式の期中平均株式数(株)	5,075,617	5,074,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,099,228	65,858	35,714	2,129,371	1,676,975	36,007	452,396
構築物	101,675			101,675	82,920	1,048	18,755
機械及び装置	1,620,830	59,949	15,042	1,665,737	1,406,193	74,515	259,543
車両運搬具	46,909	1,570	1,005	47,474	44,700	2,466	2,773
工具、器具及び備品	290,563	2,379	3,145	289,797	278,254	8,823	11,543
土地	1,509,111			1,509,111			1,509,111
有形固定資産計	5,668,319	129,757	54,907	5,743,168	3,489,044	122,861	2,254,123
無形固定資産							
ソフトウェア	22,315			22,315	8,383	4,064	13,932
電話加入権	5,631			5,631			5,631
無形固定資産計	27,946			27,946	8,383	4,064	19,563
長期前払費用	1,210	200		1,410	968	230	439
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	広川工場	冷凍冷蔵冷却設備改修	25,000千円
建物	広川工場	第2工場空調更新工事	17,800千円
建物	福岡工場	天吊り空調設備	16,500千円
機械装置	広川工場	全形海苔個包装ライン	16,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,500	500			11,000
賞与引当金	88,788	86,442	88,788		86,442
役員退職慰労引当金	354,283	58,625	8,250		404,658

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,150
預金の種類	
当座預金	1,351,463
普通預金	1,490,954
通知預金	62,000
定期預金	400,000
計	3,304,418
合計	3,306,568

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広川(株)	19,089
(株)マルトダイ	683
西野金陵(株)	318
(株)大喜物産	79
合計	20,171

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年10月満期	20,171
計	20,171

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	925,462
伊藤忠商事(株)	575,479
(株)日本アクセス	229,431
国分(株)	195,664
三井食品(株)	102,308
その他	557,193
合計	2,585,539

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,387,657	16,638,382	16,440,500	2,585,539	86.4	54.5

二 製品

品目	金額(千円)
家庭用海苔	153,093
進物品	195,881
ふりかけ等	94,577
業務用海苔	171,012
合計	614,565

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
家庭用海苔	9,295
進物品	2,222
ふりかけ等	15,376
業務用海苔	47,087
合計	73,981

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料海苔	2,821,313
補助材料	37,856
調味液加工材料	11,878
ふりかけ原材料	38,321
お茶漬け原材料	12,057
その他	5,341
合計	2,926,768

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンパック(株)	36,959
豊味食品(株)	24,815
川浪電気工事(株)	21,283
ミヤコ化学(株)	14,863
タイトウ工業(株)	13,321
その他	91,030
合計	202,275

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年10月満期	169,729
平成26年11月満期	23,651
平成26年12月満期	8,893
計	202,275

口 電子記録債務
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西野物産	24,735
(株)マルホ	15,526
(株)マルニシ	14,081
味日本(株)	12,374
丸二(株)	11,958
その他	67,487
合計	146,163

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年10月満期	146,163
計	146,163

八 買掛金

相手先	金額(千円)
サンパック(株)	60,007
伊藤忠プラスチック(株)	56,580
豊味食品(株)	38,223
日本化工食品(株)	31,564
三菱商事パッケージング(株)	25,169
その他	343,379
合計	554,924

二 未払金

区分	金額(千円)
販売促進費	627,342
外注加工費	61,428
運賃	38,405
その他	54,282
合計	781,459

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,512,177	7,986,690	11,785,541	15,630,161
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	309,080	188,266	356,244	328,584
四半期(当期)純利益金額 (千円)	185,930	103,578	245,942	202,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.64	20.41	48.47	39.89

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	36.64	16.23	28.06	8.58

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月20日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月20日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日近畿財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月14日近畿財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年12月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

株式会社 大 森 屋
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大森屋の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大森屋が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。